



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野水 重明
 問合せ先責任者 （役職名）取締役企画管理本部本部長 （氏名）渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	4,677	10.1	116	—	108	—	32	—
2026年2月期中間期	4,248	△4.6	△399	—	△429	—	△432	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	3.05	—
2026年2月期中間期	△40.57	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	9,330	6,489	69.6	608.42
2026年2月期	9,931	6,567	66.1	615.74

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 6,489百万円 2026年2月期 6,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2027年2月期	—	3.00			
2027年2月期（予想）			—	10.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	6.7	100	—	75	—	45	—	4.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	10,906,300株	2026年2月期	10,906,300株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	240,750株	2026年2月期	240,750株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	10,665,550株	2026年2月期中間期	10,659,628株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・第2四半期(中間期)決算短信の開示とあわせて、決算補足説明資料を開示しております。
- ・当社は、2026年10月30日(金)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や為替市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、2025年度において、「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」を経営方針に掲げ、各種改革を推進してまいりました。特に、採算の目途が立たない家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小を決定し、大規模な減損処理を実施しました。

2026年度は、これまでの改革を踏まえ、収益性を重視した事業構造への転換をさらに推進する次のフェーズと位置付けております。これまでの取り組みが第1四半期の黒字化として成果を示せ、改革の方向性に確かな手応えを得たうえで、2026年8月31日に新中期経営計画2026-2030を公表いたしました。同計画において、「売上偏重ではなく、高収益事業への転換による利益の最大化」を基本方針に掲げ各種施策を推進しております。

この結果、当中間会計期間における売上高は、新規販路の開拓により収益性の高いB2B事業の売上が伸長したことにより4,677百万円となり、前年同期比10.1%の増収となりました。また、B2B事業の売上高構成比が前年同期の25.4%から31.7%となり6.3ポイント上昇しました。これらの取り組みにより、売上総利益率は前年同期の27.2%から31.6%となり4.4ポイント改善しました。利益面につきましては、固定費の変動費化を進めたことに加え、物流費などの経費削減を進めた結果、販売費及び一般管理費の売上高比率は前年同期の36.6%から29.1%となり7.5ポイント改善しました。こうした収益構造の改善により、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失399百万円）、経常利益は108百万円（前年同期は経常損失429百万円）となりました。

中間純利益は、株式会社ジャパネットホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの開始予定に関連する買収提案対応費用114百万円を計上した一方、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益52百万円を計上したことにより32百万円（前年同期は中間純損失432百万円）となり、営業利益、経常利益及び中間純利益はいずれも前年同期から大幅に改善し、中間会計期間として5年ぶりの黒字となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 家電製品事業

家電製品事業におきましては、収益性を重視した事業ポートフォリオへの転換を進めております。業務用販売チャネルでは、病院向け小型冷蔵庫が前年同期比90.0%増、大手半導体製造装置メーカー向け工場設備用金属床材が同139.8%増と大幅に伸長し、収益性の改善に寄与しました。生活者向け販売チャネルでは、2025年度に減損した家庭用冷蔵庫・洗濯機の在庫をほぼ一掃しました。また、量販店向けPB製品としてIH炊飯器の大型受注を計画どおり納品し、家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小に伴う売上高の減少を補完するとともに収益性の改善に寄与しました。

D2C事業では、電子レンジ等の価格訴求型製品が苦戦した一方、自社ECサイトにおいてサブスクリプションサービスを開始するなど、新たな顧客接点の構築を進めました。

この結果、家電製品事業の売上高は4,482百万円となり、前年同期比9.5%の増収となりました。セグメント利益は463百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となり、前年同期から大幅に改善し黒字に転換しました。

※ 家電製品事業に関する業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期に集中する傾向があります。

② FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業におきましては、海外の既存取引先向け燃油計測器に搭載されるスターリング冷凍機の受注が引き続き堅調に推移したほか、温度校正器向けスターリング冷凍機の新規受注を獲得しました。一方、中長期的な成長分野と位置付ける「医薬・バイオ」分野では、-86℃可搬式小型フリーザーボックスの11月発売に向けて開発を進めるとともに、国内外における販売網の構築を推進しております。

この結果、FPSC事業の売上高は194百万円（前年同期比37百万円増）、セグメント利益は53百万円（同39百万円増）となり増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は9,330百万円となり、前期末比601百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及

び預金が295百万円、商品及び製品が115百万円、土地が129百万円減少いたしました。

負債は2,840百万円となり、前期末比523百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が350百万円、1年内返済予定の長期借入金が115百万円、長期借入金が80百万円減少いたしました。

純資産は6,489百万円となり、前期末比78百万円減少いたしました。利益剰余金が、中間純利益32百万円を計上いたしましたが、配当の支払により76百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は69.6%（前期末比+3.5pt）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は256百万円（前年同期比222.7%増）となりました。これは主に減価償却費181百万円、棚卸資産の減少額116百万円、税引前中間純利益54百万円を計上した一方、投資有価証券売却益52百万円、退職給付引当金の減少額41百万円、売上債権の増加額34百万円によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は112百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入140百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は669百万円（前年同期は123百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額350百万円、長期借入金の返済による支出が195百万円、配当金の支払額109百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は401百万円となり、前期末から295百万円の減少となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力企業をはじめとする経営資源に恵まれ、共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができることです。

当社は、新中期経営計画2026-2030において、「売上偏重でなく高収益事業への転換による利益の最大化」を基本方針に掲げ各種施策を推進しております。

① 家電製品事業

業務用販売チャネルでは、病院向け小型冷蔵庫の下期受注も堅調に推移（通期売上見込490百万円、前年比49.7%増）する見込みです。また、大手半導体製造装置メーカー向け工場設備用金属床材の受注増（通期売上見込350百万円、前年比193.3%増）に対応するため、金型及び生産設備等への追加投資を行い、生産能力を増強してまいります。さらに、ホテル向け小型冷蔵庫の新製品投入及び販路開拓を推進し、ソリューション事業の拡大と収益基盤の強化を図ってまいります。

生活者向け販売チャネルでは、年末年始商戦及び新生活商戦に向けて、ご好評をいただいております全自動コーヒーメーカーに続くコーヒー関連の戦略的新製品を12月に発売する予定です。また、量販店向けPB製品では、前年導入したIH炊飯器に加えてマイコン式炊飯器の大型新規受注を獲得し（全製品の販売見込：通期520百万円）、11月に納品を予定しております。

これらの取り組みにより、家庭用冷蔵庫・洗濯機事業の縮小に伴う売上高の減少を補完するとともに収益性の向上を図ってまいります。

② FPSC事業

FPSC事業では、従来の冷凍機の内販供給事業に加えて、「医薬・バイオ」分野を中長期的な成長分野と位置付け、付加価値の高い自社最終製品のラインナップ展開と国内外販売網を構築することにより、医薬・バイオ向け超低温ソリューション事業へ転換を図っていきます。

その第一弾として、-86℃可搬式小型フリーザーボックス（25L）を11月に量産開始し、発売する予定です。医薬品・細胞治療薬や検体の搬送・保管用途を想定し、国内では理化学機器卸、医薬品卸、製薬企業及び研究機関等への販売活動を強化します。海外では、11月開催予定の「MEDICA 2026」（ドイツ）への出展等を通じて欧州市場の開拓を進めるほか、韓国、インド及びインドネシアにおける販売代理店網の構築を進め、海外販売体制の強化を図ります。

通期業績予想につきましては、売上高は9,600百万円（前期比+6.7%）、営業利益は100百万円（前期比+955百万円）、経常利益は75百万円（前期比+971百万円）、当期純利益は45百万円（前期比+1,263百万円）を予想しております。

引き続き、通期業績予想の着実な達成に取り組むとともに、キャッシュ創出力の向上と財務体質の強化を図ること
とで、新中期経営計画2026-2030に基づく累進配当及び自己株式取得などの株主還元の最大化を進めてまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,604	756,758
受取手形及び売掛金	1,193,992	1,228,480
商品及び製品	2,146,413	2,031,224
仕掛品	453,972	433,117
原材料及び貯蔵品	466,536	486,266
その他	323,121	346,566
流動資産合計	5,636,640	5,282,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,425,532	4,425,312
減価償却累計額	△3,426,605	△3,458,066
建物及び構築物（純額）	998,926	967,245
機械及び装置	509,250	508,930
減価償却累計額	△484,404	△484,587
機械及び装置（純額）	24,845	24,342
金型	1,964,263	2,009,139
減価償却累計額	△1,754,759	△1,816,682
金型（純額）	209,503	192,456
工具、器具及び備品	569,426	582,005
減価償却累計額	△510,869	△519,695
工具、器具及び備品（純額）	58,557	62,309
土地	2,054,320	1,925,194
建設仮勘定	7,680	20,473
その他	982,834	981,837
減価償却累計額	△919,464	△920,282
その他（純額）	63,370	61,555
有形固定資産合計	3,417,204	3,253,577
無形固定資産	467,868	396,797
投資その他の資産		
投資有価証券	305,641	300,460
その他	104,030	96,799
投資その他の資産合計	409,671	397,259
固定資産合計	4,294,745	4,047,634
資産合計	9,931,385	9,330,048

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,487	203,309
短期借入金	1,200,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	390,000	275,000
未払法人税等	10,224	42,898
賞与引当金	108,187	100,203
株主優待引当金	14,595	14,595
その他	669,425	687,714
流動負債合計	2,577,920	2,173,722
固定負債		
長期借入金	480,000	400,000
退職給付引当金	117,543	75,702
役員株式給付引当金	72,660	77,460
資産除去債務	40,997	41,126
その他	75,072	72,945
固定負債合計	786,273	667,233
負債合計	3,364,193	2,840,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,049,839	5,049,839
利益剰余金	1,289,606	1,213,050
自己株式	△104,455	△104,455
株主資本合計	6,334,990	6,258,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,590	78,404
繰延ヘッジ損益	137,610	152,252
評価・換算差額等合計	232,201	230,657
純資産合計	6,567,192	6,489,092
負債純資産合計	9,931,385	9,330,048

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,248,905	4,677,004
売上原価	3,093,380	3,197,213
売上総利益	1,155,524	1,479,790
販売費及び一般管理費	1,555,485	1,363,315
営業利益又は営業損失 (△)	△399,960	116,475
営業外収益		
受取利息	65	575
受取配当金	2,365	2,622
補助金収入	2,443	428
業務受託料	2,874	3,010
その他	3,777	4,384
営業外収益合計	11,526	11,020
営業外費用		
支払利息	14,613	12,090
為替差損	23,968	3,544
業務委託費用	2,299	2,209
その他	360	1,151
営業外費用合計	41,242	18,995
経常利益又は経常損失 (△)	△429,675	108,500
特別利益		
固定資産売却益	—	8,310
投資有価証券売却益	—	52,987
特別利益合計	—	61,298
特別損失		
固定資産売却損	—	249
固定資産処分損	477	265
買収提案対応費用	—	114,672
特別損失合計	477	115,187
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△430,153	54,611
法人税等	2,358	22,105
中間純利益又は中間純損失 (△)	△432,512	32,505

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△430,153	54,611
減価償却費	190,491	181,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,786	△7,983
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,950	△41,841
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,000	4,800
受取利息及び受取配当金	△2,431	△3,197
支払利息	14,613	12,090
為替差損益 (△は益)	137	△15,909
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,061
固定資産処分損益 (△は益)	477	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52,987
買収提案対応費用	—	114,672
売上債権の増減額 (△は増加)	688,725	△34,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△641,363	116,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,706	17,821
その他	194,454	△49,191
小計	65,493	288,141
利息及び配当金の受取額	2,431	3,197
利息の支払額	△14,613	△12,090
法人税等の還付額	26,285	717
法人税等の支払額	—	△10,942
買収提案対応費用の支払額	—	△12,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,597	256,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,369	△80,814
有形固定資産の売却による収入	—	140,004
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	52,987
その他	646	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,724	112,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△350,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,000	△195,000
リース債務の返済による支出	△22,014	△15,759
配当金の支払額	△109,338	△109,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,647	△669,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	5,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,325	△295,845
現金及び現金同等物の期首残高	255,667	697,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	396,993	401,758

- （４）中間財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）
（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,092,645	156,259	4,248,905	—	4,248,905
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,092,645	156,259	4,248,905	—	4,248,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,092,645	156,259	4,248,905	—	4,248,905
セグメント利益又は損失（△）	△8,937	13,564	4,626	△404,587	△399,960

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△404,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間 損益計算書 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,482,896	194,108	4,677,004	—	4,677,004
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,482,896	194,108	4,677,004	—	4,677,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,482,896	194,108	4,677,004	—	4,677,004
セグメント利益	463,093	53,526	516,619	△400,144	116,475

（注） 1. セグメント利益の調整額△400,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。